

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ムサシ

コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 厚一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 青坂 修司

TEL 03-3546-7710

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	29,546	△6.2	1,261	111.4	1,437	93.3	850	705.9
21年3月期第3四半期	31,486	—	596	—	743	—	105	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	107.01	—
21年3月期第3四半期	13.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	36,785	21,575	58.7	2,715.50
21年3月期	35,758	20,907	58.5	2,631.41

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 21,575百万円 21年3月期 20,907百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期 (予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	5.3	2,260	144.8	2,460	119.8	1,450	—	182.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,950,000株	21年3月期	7,950,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	4,619株	21年3月期	4,519株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	7,945,381株	21年3月期第3四半期	7,945,578株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けの輸出と生産が増加基調を続け、経済対策の効果などにより耐久消費財を中心に内需にも持ち直しの動きが見られたものの、全般的には低迷が続く企業業績と厳しい雇用・所得環境により設備投資や個人消費がともに冷え込んだままの厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各事業の概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、情報のデジタル化業務の受注やドキュメントの電子化機器、工業用検査機材の販売などが順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、景気の低迷による印刷需要の減少傾向が改善しないため、顧客の設備投資意欲が冷え込んだ上、金融機関の与信収縮もあり、印刷機器及び印刷材料ともに販売が低調に推移いたしました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、主力市場である金融機関及び流通市場向け機器やシステムの販売が全般的に低迷いたしました。

選挙システム機材は、衆議院選挙及び地方選挙向け機材の販売が好調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙器用板紙の販売は好調に推移しましたが、商業印刷の需要減少の影響により、主力の塗工印刷用紙や印刷材料用感光材包装紙の販売が落ち込みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は売上高295億46百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益12億61百万円（前年同四半期比111.4%増）、経常利益14億37百万円（前年同四半期比93.3%増）、四半期累計純利益8億50百万円（前年同四半期比705.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ17億81百万円減少し、93億6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は12億9百万円となりました。（前年同期は28億46百万円の資金使用）

これは、税金等調整前四半期純利益13億81百万円、減価償却費3億82百万円、未払金の増加5億21百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加7億69百万円、たな卸資産の増加23億11百万円、仕入債務の減少4億2百万円等の支出要因が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億50百万円となりました。（前年同期は4億10百万円の資金使用）

これは、投資有価証券の売却による収入95百万円がありましたが、固定資産の取得5億32百万円等の支出が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億21百万円となりました。（前年同期は10億36百万円の資金獲得）

これは、短期借入金の純増による35百万円の収入がありましたが、配当金の支払1億53百万円等の支出が生じたことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

情報・産業システム機材分野における文書のデジタル化業務の受注が大幅に伸張する見通しとなったため、平成21年11月12日付けの決算短信で公表しました通期連結業績予想を修正しております。詳しくは、本日、別途発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,806	11,588
受取手形及び売掛金	12,189	11,419
商品及び製品	4,251	2,094
仕掛品	250	52
原材料及び貯蔵品	207	249
その他	463	627
貸倒引当金	△40	△19
流動資産合計	27,128	26,012
固定資産		
有形固定資産	3,953	3,858
無形固定資産	192	211
投資その他の資産	5,510	5,676
固定資産合計	9,657	9,746
資産合計	36,785	35,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,289	8,698
短期借入金	3,758	3,723
未払法人税等	333	79
賞与引当金	213	432
その他	1,241	550
流動負債合計	13,836	13,484
固定負債		
退職給付引当金	184	181
役員退職慰労引当金	723	718
その他	466	466
固定負債合計	1,373	1,366
負債合計	15,210	14,851

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	18,450	17,759
自己株式	△6	△6
株主資本合計	21,658	20,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82	△59
評価・換算差額等合計	△82	△59
純資産合計	21,575	20,907
負債純資産合計	36,785	35,758

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	31,486	29,546
売上原価	25,592	22,896
売上総利益	5,894	6,650
販売費及び一般管理費	5,297	5,389
営業利益	596	1,261
営業外収益		
受取利息	93	56
受取配当金	48	35
持分法による投資利益	—	5
その他	69	117
営業外収益合計	210	215
営業外費用		
支払利息	41	37
手形売却損	7	—
持分法による投資損失	4	—
その他	10	1
営業外費用合計	63	39
経常利益	743	1,437
特別利益		
土地売却益	—	4
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	9	12
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	96	5
会員権評価損	25	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	0
役員退職慰労金	—	38
特別損失合計	133	60
税金等調整前四半期純利益	625	1,381
法人税、住民税及び事業税	281	565
法人税等調整額	238	△33
法人税等合計	520	531
四半期純利益	105	850

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	625	1,381
減価償却費	305	382
投資有価証券評価損益 (△は益)	96	5
会員権評価損	25	—
固定資産除却損	9	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△222	△218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	3
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△49	115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	4
受取利息及び受取配当金	△141	△91
支払利息	41	37
為替差損益 (△は益)	0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	4	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,241	△769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△875	△2,311
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	3
固定資産売却損益 (△は益)	1	△4
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△259	164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96	△402
未払金の増減額 (△は減少)	△74	521
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14	205
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	20	△2
小計	△1,829	△947
利息及び配当金の受取額	137	89
利息の支払額	△41	△37
法人税等の支払額	△1,112	△314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	△1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213	△490
有形固定資産の売却による収入	3	29
無形固定資産の取得による支出	△65	△41
投資有価証券の取得による支出	△205	△6
投資有価証券の売却による収入	24	95
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	1	—
その他	44	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410	△450

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,233	35
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△195	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036	△121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,220	△1,781
現金及び現金同等物の期首残高	13,504	11,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,284	9,306

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,844	3,274	6,183	184	31,486	—	31,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	0	204	207	(207)	—
計	21,847	3,274	6,183	388	31,694	(207)	31,486
営業利益(△は損失)	827	△361	30	96	594	2	596

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,544	4,434	5,399	169	29,546	—	29,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	0	223	226	(226)	—
計	19,546	4,434	5,399	393	29,773	(226)	29,546
営業利益	553	583	3	118	1,258	2	1,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS(名刺・ハガキ印刷)システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。